

5/5 祝

# 基地移設に意識の差

## 沖縄県と全国世論調査比較

### 経済格差も違い際立つ

「基礎的な平和は島を離れた日本で復帰した沖縄。半世紀を経ても米軍施設の集中は解消されず、経済格差も影を落す。世論調査の結果を見れば、願いが十分に聞いてくるとはこえない。」  
【一回に本記】

共同通信社は全国調査と同時に、沖縄県の有権者だけを対象とした世論調査を実施し、同じ質問を設けて意識の違いを探った。沖縄の意識は、基盤負担を多く受けたが如じんだ。経済格差の考え方の違いも際立つた。

「沖縄の米軍基地の一部を、他の都道府県で引き取るべきか」という意見があり、「あなたは、いかに思いますか」。進まない基地の整理縮小に提唱された「基

地の運び基盤負担を多く受けたが如じんだ。経済格差の考え方の違いも際立つた。  
基盤負担が他の都道府県と比べ「不平等」と思う人は「どちらかといえども」を含む、県民調査は計83%、全国調査は計79%とほぼ同じだった。ただ内訳をみると、全国調査では「不平等」が53%と半数を超えた。

全国調査は集中する基地

地を取つて」を尋ねた。

県民調査は「賛成」(38%)、「どちらかといえども賛成」(37%)の計75%で、4人に3人が賛同した。全国調査はそれぞれ15%と43%

基盤集中の解消を願つた。県民の強い思いが見て取れた。

に聞ことも「大きく減らすべきだ」が51%で、58%だった県民調査と比較して、平和を占めた。一方で「現状のままよい」も40%に達した。

米軍普天間飛行場（宮野

市）の名護市辺野古建設

を巡りて2019年の県

民投票で反対が7割を超

た。

その後も工事を続ける

政府の姿勢を、全国調査

があつた。県民の14%が

支えた「全面撤去すべく

いた」は全国で68%とい

うにありました。

しかし、代案では違いが

出立った。住宅や学校が周囲に密集し「世界一危険な米軍基地」とも称される普天間飛行場。普天間を「引き続き使用」が県民調査は5%だが、全国調査は20%に上った。名護市以外の県内移設も県民調査ではわずか3%だが、全国では9%と一軒に迫った。

基地問題以上に、県民調査と関連があるのは経済格差に対する認識だ。沖縄県は1人当たり県民所得が多い人により17倍多かった。

東方にむ波及。全国調査での47%と意見が割れた。

格差の認識は基地問題の間に格差があると思つ」と答えた人の42%は、基地負担が「不公平」と回答「思わない」人より17倍多かった。

全国調査では93%と圧倒的多数が他の都道府県との間に格差があると思つ」と回答。全国調査では53%

